

タバコ業界の延命をはかる タバコハームリダクションの欺瞞

野上浩志
子どもに無煙環境を推進協議会
日本禁煙学会FCTC監視委員会



本発表内容に関連し、発表者に開示すべきCOI(利益相反)関係にある企業などはありません。


2024.11.16 第18回日本禁煙学会学術総会(米子、鳥取)

1

【企業広告】 Philip Morris Japan | 2024年(令和6年)3月12日(火) 13版B 6

PHILIP MORRIS JAPAN

日本では数百万人が
紙巻たばこを止め、
煙のない未来へ
前進する道を選んでいます



加熱式たばこ煙の出ない革新的な製品として、世界のどこよりも早く日本で展開してから本年度10年目を迎えました。私たちは、すべての紙巻たばこがより良い代替品に置き換えられた、「煙のない社会」

2

選んでいます

加熱式たばこ煙の出ない革新的な製品として、世界のどこよりも早く日本で展開してから本年度10年目を迎えました。私たちは、すべての紙巻たばこがより良い代替品に置き換えられた、「煙のない社会」を目指す未来として掲げています。これまで消費者の皆さまの声に耳を傾け、絶え間ない技術革新を通じて加熱式たばこ製品の改善を続けてきました。加熱式たばこの使用にもリスクは伴いますが、加熱式たばこが紙巻たばこに代わるより良い代替品であることを裏付けるため、現在にいたるまでサイエンス分野に多大な投資を行っています。

私はフィリップ モリス インターナショナル (PMI) のCEOとして、煙のない未来は実現可能であると信じています。日本は加熱式たばこの販売開始以降、2018年から2022年の間に紙巻たばこの販売量が1/4減少¹⁾し、現在では850万人以上²⁾の方々がPMIの加熱式たばこ製品を使用しています。80以上の国や地域で販売されている加熱式たばこの市場のうち、世界最大の市場として日本はその道をリードしており、加熱式たばこに切り替えることが紙巻たばこの販売量の減少に貢献することを世界に示す、具体的かつ強力な事例となっています。私たちは、日本の皆さまがこうした前向きな変化を受け入れ、世界に先駆けて煙のない未来へと進んでいることに感謝しております。そして、この煙の10周年を祝えることを光榮に感じ、次の10年も皆さまと一緒に歩めることをうれしく思います。共に前向きな変化を加速させましょう。

フィリップ モリス インターナショナル
最高経営責任者
ヤネック・オルザック

Jacek

喫煙を継続する意思のある20歳以上の成人喫煙者に対し、より良い選択肢を提供する。
これが当社の方針ですが、代替製品にもリスクがないわけではありません。
非喫煙者は吸い始めない、喫煙者は禁煙する、それが最善の選択です。

煙のない日本について私たちのビジョンはこちらから www.smokefreeinjp.com

1) 総務省 人口動態統計 年報別統計表 (健康) (世帯) (関東) 第2023年 2) 2023年 10月 1日現在

3

1. 2024年3月の新聞に、フィリップモリス (PM) のIQOS関連の1ページ大の広告が掲載された。

- ・「日本では数百万人が紙巻タバコを止め、煙のない未来へ前進する道を選んでします (IQOSに移行してきているの意)。
- ・非喫煙者は吸い始めない、喫煙者は禁煙する、それが最善の選択で、加熱式タバコにリスクがないわけではない。」
- ・しかし言外に「ニコチン依存に陥った喫煙者の多くは、止めるものではなく、
- ・煙の少なく見えるIQOSに移行し、次の10年ももっとそうなる、」との意を含む、**まやかしの高笑いの広告であった。**

2024/04/01 読売新聞

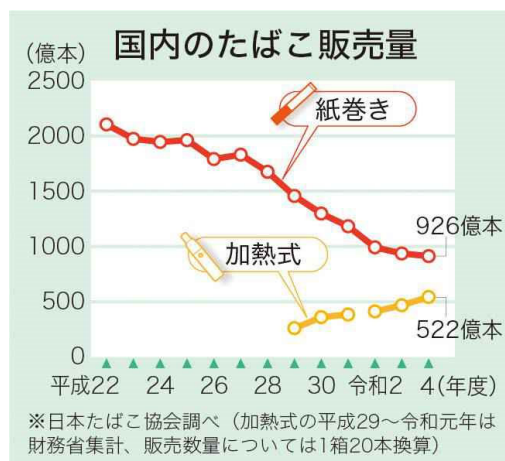
米フィリップ・モリス・インターナショナル(PMI)
ヤツェック・オルザック最高経営責任者(CEO)

2030～34年には紙巻きは無くなる

——日本での紙巻きたばこの撤退はいつ頃になりそうか。

- ・「2、3年のずれはあるかもしれないが、2030～34年には紙巻きはほとんどなくなるだろう。すでに東京では加熱式の売上げがマルポロなどの紙巻きを上回っている。
- ・紙巻きたばこは、博物館に行かないと見られないという時代がもうすぐくるかもしれない。
- ・日本はそれが最初に実現できる国の一つだと思っている。
- ・アイコスを始めた時には、だれも信用してくれなかったが、実績をあげることができている」

5



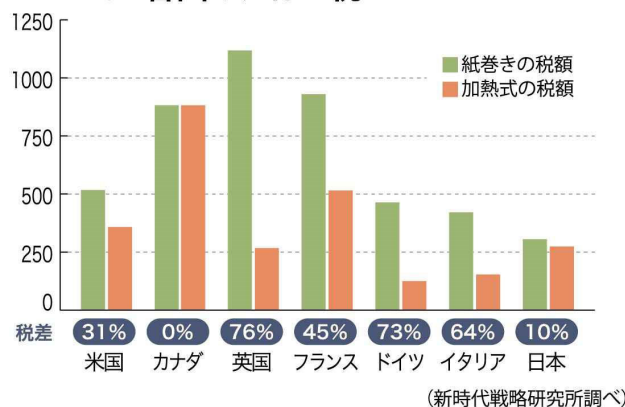
6

2. PMなどが「タバコハームリダクション」を宣伝文句として声高に叫んでいるのは、

- ・紙巻きタバコに比べて加熱式タバコの税率が低く抑えられており（最大約3割）、
- ・煙が少なそうで、有害成分がより低そうな（実態はそうではない）IQOSなどを「ハームリダクション」の錦の御旗のように利用してシェアを伸ばそうと意図していることがある。
- ・複数の識者などが「喫煙者の健康リスクの軽減を推進すべき」などのお先棒を担っているが、
- ・その多くは利益相反（COI）上、援助受託が否定できない。

7

G7各国のたばこ税 1箱当たり/単位=円



8

- ※2022年来のタバコ増税の動きで加熱式タバコの税優遇の要求があったが、
- ・結果的に年末の2024税制改正大綱(97ページ)では
「加熱式タバコと紙巻タバコとの間で税負担の不公平が生じており、防衛財源(国税)として、課税の適正化により、3円/1本相当のタバコ増税を、国産葉タバコ農家への影響に十分配慮しつつ、2024年以降の適切な時期に段階的に行う」と決まった。(2023年12月)
 - ・従って加熱式タバコにいずれ課税されることになったが、「タバコハームリダクション」側からのせめぎあいは今後も続くことだろう、

9

3.

《加熱式タバコで、依存性を強くしているメンソール等の添加規制物が必須》

- ・タバコ(加熱式タバコを含め)には、タバコの苦さやまずさを緩和させ、深く吸い込ませるためなどで、メンソール・香料・甘味料・フレーバーなど数多くの添加物が含まれ、喫煙者の感覚を麻痺させたり、依存性を高めたりしている
- ・メンソールとニコチンは相乗効果により、ニコチン濃度を低くしてもその依存性を維持できる。
- ・メンソールタバコは、非メンソールタバコと比べ、禁煙が困難
 - ⇒米国やEU等ではメンソールなどの添加物が禁止され、広がっている
 - ⇒日本でも、財務省とは独立した機関に添加物の監督権限の移管が必要

10

4. 「加熱式タバコのハームリダクション」のより深い意図として、

- ・健康増進法で紙巻きタバコの規制が強められたため、
- ・抜け道として規制の緩い加熱式タバコの拡販で
- ・タバコ事業の延命を国際的にもはかりつつあることにある。

11

5. わが国でも、

- ・複数の識者や組織などがこれに呼応し、また
- ・「喫煙者の健康リスクを軽減できるよう、ニコチン添加の使用を認め、
- ・ニコチン入り電子タバコを日本で解禁しては」などの動きもある。
- ・それらに乗せられて水面下で、
ニコチン入りの電子タバコを例外的に医薬品として流通させることが
可能となる制度改変を厚労省や財務省などに迫る動きも懸念される。

12

上記東京財団の関係するグループの主張では、

- ・ニコチン入り電子タバコの解禁の意図、、
- 「ニコチン入り電子たばこの市場規模は322億～335億円で、
- ・たばこ事業法を改正し、ニコチン入り電子たばこに対しても「たばこ税等」を課すと、約169億～176億円の税収増を獲得できる可能性がある。」
- ・喫煙者と国民の健康を犠牲にして(「より小さな悪」と表現)儲けようとの魂胆。

13

6. 加熱式タバコでも、ニコチン入り電子タバコでも、

- ・主成分のニコチンは依存症を引き起こし、健康を害する。
- ・喫煙者が今現在で千万人以上いるとしても、
- ・激減して行っているのだから(2022年14.8%)、わざわざ手を差し伸べて
- ・加熱式タバコやニコチン入り電子タバコという代替品を提案し推奨するのは間違っている。

14

7. ニコチンパッチやチャンピックスなどの優れた禁煙治療薬や、
認知行動療法などもあり、それらを広め、
- ・加熱式タバコを含む、喫煙できる場所を限りなくゼロに近づけ、
 - ・加熱式タバコを含む、喫煙者数を限りなくゼロに近づけ、
 - ・受動喫煙による危害を限りなくゼロとしていく施策
 - ・また加熱式タバコへのメンソールなどの添加物規制を制度化し
(財務省とは独立した機関にその監督権限を移管し)

⇒ ⇒ 第3次健康日本21の喫煙率低減、受動喫煙ゼロ目標を実現すべき

ご清聴ありがとうございました